



食品の安全に関する リスクコミュニケーション手法の開発

今村 知明

Tomoaki Imamura

公衆衛生学／教授

■キーワード リスクコミュニケーション、遺伝子組換え作物、食品購入意欲額(WTP)

シーズ概要

近年、大規模食中毒事件、放射性物質汚染による風評被害といった食品の安全性に対する国民の不安が増大するような事件・事故が頻出している。福島県産農作物のように消費者による一時的な買い控えが見られた後、徐々に受容されるようになった食品がある一方で、遺伝子組換え作物のように一向に社会的受容が認められない食品も存在する。本研究では、食品の安全性について消費者の意識を把握し、食品間の受容度合を比較することで、消費者に受容されない食品の特徴を明らかにする。その上でこうした食品に対するリスクコミュニケーション手法の開発を行っている。

衆議院・参議院での
TPP特別委員会に参考人招致

■国会で行われた「環太平洋
パートナーシップ協定案に
関する特別委員会」に参考
人として招致された

2016年10月25日
衆議院

2016年12月6日
参議院

「日本は食品のリスク分析を導入しているが、科学的な基準や確立した評価機関を設けるなど、TPPが求める基準を満たしており、食品の安全基準や取扱いに大きな変更は必要ない」

具体的には

- 1) 食品に関するリスクコミュニケーション手法の開発
 - 2) メディアによる報道の動向を定量的かつ定性的に把握する手法の開発
 - 3) Web アンケートによる消費者の意識及び食品購入意欲額 (WTP) を把握する手法の開発
- などをスキルとして有している。

研究成果の応用可能性

新たなリスクコミュニケーション手法が開発され、遺伝子組換え作物に対する社会的受容が喚起された場合、消費者の購買行動に変化が生じることが考えられる。また最先端の医療技術や新興感染症といった未知の事象に対しても応用が可能である。

Appeal Point

アピールポイント

福島第一原子力発電所事故における地域住民への情報伝達及び信頼回復など、自治体運営や企業活動のあらゆる場面でリスクコミュニケーション手法は応用が可能です。

関連文献／特許

今村知明『食品不信社会—なぜ企業はリスクコミュニケーションに失敗するのか』(中央法規出版)2008 Oct. 他

